



西原町

住所：〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL 098-945-5122

発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：丸正印刷株式会社

町民と議会を結ぶ情報誌

議会だより

2012(平成24)年3月1日発行

No.51・12月議会



豆まき：西原保育所

- 平成23年度一般・特別会計補正…………… P 2～3
- 決議・意見書・陳情…………… P 4～5
- 所管事務調査報告…………… P 6
- 第7回臨時会…………… P 7
- 一般質問…………… P 7～15

今回の表紙題字：西原町文化協会書道部 豊里 光彩さん

3月定例会の傍聴のご案内 3月5日(月)午前10時開会予定

詳しい日程の
お問い合わせは
議会事務局へ

2012(平成24)年3月1日

西原町議会だより

第51号 (16)



お知らせ

3月定例会予定

日	曜	日 程
3月5日	月	本会議①
3月6日	火	本会議②
3月7日	水	本会議③
3月8日	木	本会議④ 委員会①
3月9日	金	委員会②
3月10日	土	休 会
3月11日	日	休 会
3月12日	月	委員会③
3月13日	火	委員会④
3月14日	水	委員会⑤
3月15日	木	委員会⑥
3月16日	金	委員会⑦

日	曜	日 程
3月17日	土	休 会
3月18日	日	休 会
3月19日	月	本会議⑤(一般質問①)
3月20日	火	休 会
3月21日	水	本会議⑥(一般質問②)
3月22日	木	本会議⑦(一般質問③)
3月23日	金	本会議⑧(一般質問④)
3月24日	土	休 会
3月25日	日	休 会
3月26日	月	委員会⑧
3月27日	火	本会議⑨

※開会時間は午前10時です。(3/22の開会は午後2時を予定してます)

※詳しいことは議会事務局へお尋ね下さい。(議会事務局 945-5122)

議会広報研修会

去る11月29日、沖縄県町村議会議長会主催による議会広報研修会が開催され、広報委員と事務局職員が出席しました。研修会では、「住民目線議会広報紙を目指して」と題して、越地真一郎氏(熊本日日新聞社)が10町村議会の広報クリニックと講演を行った。その後越地氏がコーディネーターを務め、4町村議会のパネリストから編集体制等について報告が行われた。フロアーとの質疑応答も行われた。



第55回町村議会議長会全国大会

全国町村議会議長会(高橋 正会長)は、平成23年11月16日、東京・NHKホールにおいて、全国933町村議会の議長など、関係者約1,700人が出席するなか、「真の分権型社会の実現を目指して」をメインテーマに開催されました。

大会に先立ち、このたびの東日本大震災によりお亡くなりになられた皆様を悼み、黙とうを捧げました。本町からは、儀間議長が参加しました。

編集後記

この欄の執筆も一巡(?)し、新人議員三名も居るこの委員会も一年を無事過ぎた。新しい年を迎え、改めて昨年を振り返ってみて、日本全体をみると、東日本大震災と原発災害に伴う重い課題が、今だ解決されない、何んとも歯痒い状態が続いており、合わせて社会の格差があらゆる面で顕著に表われてきた。国民にとっては住みにくい世情にある。この沖縄をみると、やはり米軍基地問題を振り回され、最大の普天間飛行場移設に関しては、大多数の県民が県内移設反対の声を上げ続ける中、大臣や官僚の沖縄軽視も甚だしい無恥厚顔な言動には唯呆れるばかり。

全ては現政府の国民不在、地方切り捨ての無策故なのか？しつかり、民の声を聴け！と、この沖縄は叫び続けるしかないのだろうか。

今年、日本政府は沖縄に三千万円弱の一括交付金を与えた。その使途が大きく問われていることになる。困難な年になるのか、将又、俄然沖縄の底力を発揮する年になるのか。色々な想いが錯綜する年になるのだろうか。うと言いたい一年になりそうないだ。

今年も又宜しくお願い致します。

(喜納昌盛)

12月議会の傍聴者 延べ人数18人 「議会だより」に対するご意見、ご要望がありましたら議会事務局へお問い合わせください。

平成23年度

特別会計補正予算

可決!

国民健康保険 歳入歳出それぞれ1億1,432万3千円を追加し、総額をそれぞれ51億5,697万1千円に。主な歳入増は、国庫支出金、療養給付費等交付金の増で、歳出は保険給付費、償還金の増。	介護保険 歳入歳出それぞれ530万6千円を追加し、総額をそれぞれ16億8,275万円に。主な歳入増は、国庫支出金の増で、歳出は一般管理費のシステム改修委託料の増。
公共下水道事業 歳入歳出の増減はなし。但し、歳出の公共下水道費へ予備費から60万円充当。	土地区画整理事業 歳入歳出の増減はなし。繰越明許費は4億9,450万円。

後期高齢者医療 歳入歳出それぞれ198万9千円を追加し、総額を1億7,404万1千円に。保険料の増で、歳出は広域連合納付金の増。
--

条例の改正 西原町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 職員の年次有給休暇のより計画的な行使を図るため、今までの年ごとの算定から年度ごとに改める内容の改正。 西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 スポーツ基本法(平成23年)が施行され、従来のスポーツ振興法(昭和36年)の全部改正に伴い「体育指導委員」を「スポーツ推進委員」に改めるもの。 西原町税条例の一部を改正する条例 地方税法等の上位法等の改正、又、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律が平成23年12月2日に公布される等に伴い、町税条例の一部改正が必要となった。 主な改正は、たばこ税を1,000本につき4,618円から5,262円に、又、平成26年度から平成35年度までの各年度分の個人の町民税に限り、均等割の額に500円を加算する等。
--

平成23年度

歳入歳出それぞれ1億1,118万円を追加
総額110億4,688万3千円

平成23年12月定例会で可決された一般会計補正予算の概略は下記のとおり

主な歳入	
町 税	増 1,438万6千円追加(国有資産等所在市町村交付金及び納付金など)
国庫支出金	増 2,574万円追加(土木施設災害復旧費国庫補助金、都市施設災害復旧費国庫補助金など)
県支出金	増 5,468万8千円追加(道路新設改良費負担金、沖縄県市町村支援事業補助金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時県補助金など)
町 債	増 620万追加(翁長・幸地線災害復旧事業債、西原運動公園災害復旧事業債など)

主な歳出	
総務費 411万6千円 増 増 光熱水費、消耗品費 305万8千円 増 庁舎維持修繕費 38万5千円 増 戸籍住民基本台帳事務事業 49万2千円	衛生費 1,395万4千円 増 増 子宮頸がんワクチン接種事業 1,628万3千円 減 一般廃棄物処理計画策定業務 237万8千円  子宮頸がんワクチン
民生費 319万5千円 減 減 出産育児一時金 230万6千円 減 心理士業務 175万3千円 増 私立分児童運営費負担事業 217万1千円	教育費 658万円 増 増 西原小、西原東小学校光熱水費備品購入費 170万3千円 増 西原中学プールピット改修工事及び東中学光熱水費 425万円 増 教師用教科書、教科備品購入費 309万9千円
	土木費 4,528万2千円 増 増 町道整備事業費測量委託料 421万9千円 増 小波津川改修事業 3,967万8千円

幼稚園における就学前教育の充実・準義務教育化・無償化等の制度設計を求める意見書可決

一昨年来、内閣府では「幼保一体化」「幼保一元化」の議論がなされています。現在の幼稚園と保育園を一体化して、新たに「子ども園」(仮称)を設立するものです。さらに、文部科学省と厚生労働省に二元化されている保育行政を、「子ども家庭省」(仮称)を新設し、権限も交付金の流れも基本的には一元化するものとされています。

沖縄の幼稚園教育は戦後特異な歴史を歩み、離島僻地を問わず、各地域に公立幼稚園がつくられ、現在も幼稚園就園率は全国一のレベル(81%)であります。しかも、80%以上が公立幼稚園であり、全て小学校と併設の形態で、「幼小連携」がしっかりなされています。つまり、地域の幼稚園・小学校・中学校と一貫して地域密着型の教育がなされています。内閣府の現時点の構想のように「幼保一体化」がすすめられると、沖縄県が戦後60年余り地域一体型の「幼小連携」の幼稚園教育が崩壊してしまう危険があります。同時に保育園不足からくる「待機児童」の増大、公設・公助成5%以下の貧困な「学童保育」の実施、子ども家庭の貧困率の高さも相まって深刻な社会問題になっています。

幼稚園・就学前教育は教育の基礎であり、次世代育成や沖縄県の将来のために幼稚園・保育園・学童保育も含めた制度改革が必要になっています。

西原町議会は、次期沖縄振興計画の策定の中で、「子ども支援」を中心にした下記の項目について是非、取り組んで下さるよう強く求めます。

- 1.「子ども支援」を中心にした新沖縄振興計画の策定をすすめること。
- 2.沖縄県の幼稚園教育の歴史と現状をふまえ、「幼小連携」を発展させる形ですすめること。
- 3.幼稚園教育の準義務教育化・無償化の制度設計を図ること。

あて先沖縄県知事、沖縄県教育委員長

愛玩飼育のためのソーミナー捕獲・飼養を、これまでどおり「1世帯1羽」とするように求める意見書可決

現在、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づき、愛玩飼養のためのソーミナーの捕獲・飼養は、「1世帯1羽」である。

ところが、7月13日、環境省の中央環境審議会の委員会の1つである野生生物学会で、「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針案」が了承された。その他鳥獣保護事業の実施のために必要な事項として、「愛玩飼養の取扱い」のなかで、「来年4月から自らの慰楽のために飼養する目的で野生鳥獣を捕獲する場合でも、密漁を助長するおそれがあることから、原則として許可しない。これを受け、愛玩のため飼養を目的とする捕獲等も今後廃止を検討する」と、している。

このため、2012年4月以降は、愛玩飼養の目的であってもソーミナーの捕獲・飼養は、原則として許可されなくなる。

しかしながら、沖縄県が、愛玩飼養の目的を「特別な事情」と認めれば、例外として、ソーミナーを現状どおり「1世帯1羽」捕獲・飼養することができるとされている。そこで、メジロ同好会などメジロを愛する人々が、これまでどおり、愛玩飼養のためのメジロの捕獲・飼養を「1世帯1羽」とするように、強く求めている。よって、本町議会は、庶民の生活の一部として定着しているメジロ文化及びメジロ愛好家のささやかな幸せを守る立場から、下記の事項を求める。

- 1.沖縄県に対して、愛玩飼養のためのメジロの捕獲・飼養を、これまでどおり、1世帯1羽が存続するように、「特別な事情」として認めること。

あて先沖縄県知事

前沖縄防衛局長の不適切発言に抗議し、防衛大臣の責任を明確にすることを求める抗議決議可決

去る11月28日、沖縄防衛局の田中聡前局長は、報道陣との非公式の席で、米軍普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書の提出時期を問われ、県内への基地押しつけ強行を婦女暴行事件に例えて発言していたこと等が、報道で明らかになり、県民感情を激しく憤らせている。

さらに、一川防衛大臣は、米軍普天間飛行場移設が1995年の米軍による少女暴行事件に対して、「正確な中身は詳細には知らない」と参議院特別委員会で答弁した。防衛大臣の発言としては、著しい認識の欠如を露呈するものであり、許されるものではない。

あて先内閣総理大臣、防衛大臣、内閣官房長官

米軍普天間飛行場の辺野古移設に断固反対し、環境影響評価書の提出断念を求める意見書可決

今年6月の日米安全保障協議委員会で名護市辺野古にV字型滑走路の代替施設を整備することを正式決定するとともに、米国から目に見える進展を求められたことにより、同手続きが再び動き出している。

このような状況の中、去る10月27日に野田内閣総理大臣は、仲井眞知事に対し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向けた環境影響評価書を年内に提出できるよう準備を進めていると正式に伝えた。

よって、本町議会は、県民の総意である普天間飛行場の県内移設に断固反対し、国外・県外に移設を求めるとともに、環境影響評価書の提出を断念するよう強く要請する。

あて先内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、内閣官房長官

陳情・要請等の審議結果

9月定例会からの継続の陳情	
件名	結果
幼稚園教諭の本務採用について(陳情)	採択
幼稚園教諭の制度改善について(陳情)	採択
「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化要請制度設計の意見書提出に関する陳情	採択

12月定例会の陳情	
件名	結果
西原町発注に係る公共工事に使用される生コンクリートについての「官公需適格組合」並びに「品質管理監査会議合格工場」への優先使用に関する件(陳情)	採択
平成24年度福祉施策及び予算の充実について(要請)	継続審査
西原町庁舎等複合施設建設事業にかかる設備工事(空調・衛生)の分離発注並びに当組合員の受注機会の確保について(要請)	採択
坂田小学校施設修繕等の要望調査に対する検討願い	継続審査
〈メジロ〉『愛玩鑑賞目的の捕獲禁止』に関する意見書の提出について(要請)	採択

第7回臨時議会 11/28 原案可決

西原町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

本改正条例は、本年の職員の給与に関し、沖縄県人事委員会の給与勧告に準じて行うものであります。

今年も去年に引き続き、月例給について公務員が民間を上回ったため、公務員給与と民間給与との較差(0.21%)を解消することが適切であると判断されました。月例給の引下げに当たっては、特に50歳台の公務員の給与水準が民間を上回っており、その是正を図ることと逆に民間を下回っている30歳台以下には影響を及ぼさないように給料表の改定を行うこととしております。

・給与(12月分~3月分)

一人平均: △6,210円

合 計: △701,714円

・期末手当

一人平均: △3,401円

合 計: △360,540円

問 坂田小学校過密について、9月の定例会において、一般質問してきました。過密に対する対応策が校区見直しか分離校かということですが、今後どの様な対応して改善していくのか伺います。

教育部長 公立義務教育小学校の学級編成では1学級の児童数は40人である。県独自による少人数学級編成を実施、坂田小では学級数

◇坂田小学校過密解消 ◇坂田小クーラー設置



宮里 芳男 議員

一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ編集委員会が最終確認・編集したものです。

29学級(普通学級27、特別支援学級2)となっている。学校適正規模の基本的考え方の中で19学級から30学級は大規模校としており、大規模校については将来の児童生徒数の動向を充分見きわめた上で通学区の見直しを検討することになっており、通学区の見直しに向け、スクールバス運行による通学区の見直しができないか検討している状況である。

教育長 早急に解決しなければいけないと認識をしています。校区見直し等についても具体的に考えていきたい。

問 坂田小学校クーラー設置については各教室の平均室温が32度、平均湿度76%で、児童が熱中症で健康被害を起こしている。実際に体調不良を訴え、保健室に駆け込む児童が後を絶たない。このような状態では児童が安心して教育を受ける環境とは言い難い。9月にPTAが署名活動し1,301名の署名を教育委員



過密化が進む坂田小学校

会に要請しています。この問題について早急な設置が必要だと思いますが。

教育部長 空調設備費で1億2,075万円を想定される。この整備を町単独予算では厳しく、補助事業による整備が必要と考えています。補助事業にした場合耐用年数が15年以上となっていることから、一部老朽化した校舎が耐用年数の期間対応できない。そのため改築時に防音工事と空調設備をあわせて行うことを検討、改築に向けて町財政当局、県防衛局とスケジューリング調整を進めています。

文教厚生常任委員会 所管事務調査報告

文教厚生常任委員会(6名+事務局1名)は11月16日~18日の日程で教育改革の先進地である愛知県犬山市と岐阜県瑞浪市の幼保一元化について所管事務調査を行なって参りました。

犬山市の教育改革



犬山市は人口76,877人で、一般会計予算233億7,978万6千円、小学校10校、中学校が4校の市である。犬山の教育はこのような考え方でいきたいということで、市の小中学校長会と教育委員会がパンフレット「学びの学校づくり」~犬山の子は犬山で育てる~を発行し、次の大きな3つの柱を掲げている。

① めざす子ども像として、自ら学ぶ力を身につけた子ども

学力観を教師間で共通理解したい。基礎的な学力のほか、家族や友達を大事にしたいとか、地域を支えたり、自分の人生を大切にすることも大事な学力としてとらえたい。

② めざす教師像として、自ら学び続ける教師

同僚性を大事にしている。教師同士が日々の授業づくりや学級づくりについて、色々と語り合ったり、励ましあったり、時には厳しく批評をしあったり等、昔の職員室の風景をイメージしている。教員評価制度とは対極的な考え方で、評価によって教師の資質向上を狙うのではなくて共同性を育むことによって教師は育っていくという考え方でいる。また、お互いに授業を公開して教師の資質や能力を高めるために月に1回程度、各学校にどなたでも授業を見ていただけるような機会「犬山授業改善交流会」を設けている。

③ めざす学校像として、自立する学校

教育委員会からの施策の押し付けではなくて、教育委員会は人的支援をする。各学校に配属された市費の教員(小学校24名、中学校28名、合計52名)等をどのように使うかは各学校の創意工夫である。特に現場の校長は、予算や県費の職員については既に決まっている。学級数も決まってしまうため、学級数を増やすために校内努力と市費の負担等で教職員を充てることで、今年度は12学級増やすことができた。学級編成をきっかけに学校づくりの創意工夫ができるという仕掛けになっているので、各学校はそれぞれ責任を持って取り組んでほしいという考え方である。

瑞浪市の幼保一体化

瑞浪市は人口40,531人、14,869世帯で、一般会計予算140億5,000万円、公立保育園7箇所、公立幼稚園(5歳児対象)3箇所を設置、私立は幼稚園・保育園とも各1園の市である。幼稚園のない地区においては、若干の不平等感もあり、市内全域の子どもたちが平等な教育内容・保育サービスが受けられるように、幼保一体化に取り組んできた。幼稚園と保育園を同じ施設内に設置することで、両方の機能を果たした幼児教育の統一を図っている。

◎メリットとして、① 保育園は、保育に欠ける要件を満たしていなければいけないが、幼稚園は誰でも入れるので保護者が保育園、幼稚園を就労の状況に応じて選択できる。② 管理部門と指導部門を明確にしたことにより、事務の統一化が出来、混乱がなくなった。

△デメリットとして、① 国レベル(文部科学省・厚生労働省)、県レベル(教育委員会・子供家庭課)が一本化されていないため、事務・調査等や提出書類等が両方から来るので、煩雑になっている。② 幼稚園組織と保育園組織の両方の組織に所属することになり、会議等の出席など時間的拘束を受ける。③ 保育部の給食を給食センターで調理する場合、食物アレルギーを持っている子や行事食等、園の状況に合わせた調理が難しい。

※14ページの報告書から抜粋してあります。

問 南西石油との公害防止条例で改正された箇所は。

総務部長 公害防止協定書は、昭和51年9月16日に締結して以来、昭和62年7月22日、平成22年10月12日の2回改正。1回目は第3条関係の大気汚染測定器を4基から2基へその後、2基からまた1基の変更。水質測定結果報告を毎月から3カ月に1回への変更等の改正。2回目は第5条関係の水質汚濁防止中、「原油及び製品の積卸作業中、不測の事故による流出油を封じ込めるために、一点係留ブイ及び船舶の周囲にオイルフェンスを展開して、監視員を配置し、各種機器」とに

問 文教委のまちとして特徴ある事業は。

建設部長 注意等の張り紙で対処をしており、今後ネット等の設置を行っていきたい。

問 子供達の利用が多く、隣の家に迷惑がかかり、苦情が出ているが。

建設部長 注意等の張り紙で対処をしており、今後ネット等の設置を行っていきたい。



棚原地内の児童公園

問 「学校支援地域本部事業は次年度どういう方向性を持っているのか。」

教育部長 現在、坂田小学校、西原南小学校、西原中学校で実施。来年度は西原東中学校も予定。よって次年度も実施

問 自治会公民館等の活用について、町も中部広域での火葬場、葬祭場の建設を検討していると聞くが、相당한時間を要する事業になるはずで、その間、地域の公民館を告別式等で活用できないか。町が積極的に後押しをし、例えば公民館建設の補助金の増額、あるいは増改築への補助金の対応等考えられると思うが。

教育部長 西原町自治会事務所建設等補助金は、新改築または増築に係る事業の場合、



トレーニング室

◇環境問題 ◇文教のまちとしての 取り組み



宮城 秀功 議員

安全確認の点検を行って水質の汚染防止に努めるの削除や土壌汚染項目中「南西石油は陸上輸送パイプラインについては管理責任者を置き、通常は1日1回、送油中においては常時点検をする」とともに、見回り点検報告書を翌日の10日までに町に提出するの削除で、改正の際には、双方の事前の話し合いにより実態と合致しない事項や不用品項目であることを双方が認めた上で、協定書を改正しています。

問 クラスの中においても子供達の学力格差があるという方向性を持っていますのか、指定管理を含めてどういう方向性を持っていますのか。

教育部長 各小中学校において、指導方法工夫改善担当者が1名から2名配置され、算数、数学、英語科において学級担任とともに小人数編成やチーム・ティーチング等々、個に応じた学習を進めています。

◇町政全般



喜納 昌盛 議員

問 「いいあんべー共生事業は次年度も継続するのか、指定管理を含めてどういう方向性を持っていますのか。」

福祉部長 次年度も継続し、委託については、いいあんべー家指定管理制度のもと2回目の満期を迎え、応募資格要件を満たしている事業者へ募集案内を行い、10月14日の締切日までに西原町社会福祉協議会一カ所の申請があつた。最終的な決定は選考委員会にて選定する予定である。

問 トレーニングルームは県のふるさと雇用再生特別基金事業の補助が今年度で切れる。利用者も年々増え定着した運営と思うが次年度はどう対応するのか。

教育部長 次年度も現在の状態で継続できるよう予算の確保に努めたい。スペース的にはランニングマシン2基の増設は可能。1基110万円と高価なことから、現在1日100円の利用料の増額等を含めた検討が必要と考える。

問 児童館4館構想で、南小学校だけ実現されている方向で考えている。情報では次年度も国、県、市町村のおおの3分の1の負担とのこと。

副町長 コミュニティ助成事業の補助もうまく活用しながら、そういう対応ができるような設計等も自治会から申請のあった時調整していきたい。葬祭場が今中部のほうで検討しているので、その間その方法も一つではないかと考えており、今後検討していききたい。

◇坂田小学校の過密解消策 ◇スクールバス導入の検討 ◇工業専用地域を拡大し 若者の就労機会を



上里 善清 議員

問 坂田小学校の過密問題について、これまでの取り組み、対応策が不十分でスピード感がないのではと感じております。過密解消策として、分離校の創設又は校区の変更などが考えられるが、財政の問題、または少子化の進む中では、財政負担の少ない校区変更が一番有効ではないかと思いますが、教育長の考えをお伺いします。

教育部長 坂田小学校については当面、分離校の新設をやらない方法、隣接校への通学校区変更等で、過密解消を図るべく関係各課と協議を進めて、町民のご理

問 現在の工業専用地域は、40年前に誘致され、それに伴い西原町は発展したと思います。しかし、現在は手狭になり、あらたに、企業を誘致することができない状況にあります。そこで、小那覇農振地区を工業専用地区に変更し、町内の商工業を集約、又は新たな企業を



工業専用地域

問 産業廃棄物に関する許可申請は、県に行う。手続きは、事業を行う地域への説明会や同意なく許可されるため、地域は何も知らされず、工事が着工してからトラブルになるという事例が多い。産業廃棄物の処理に関する許可申請に「地元の同意を！」、町の条例整

総務部長 県が各市町村から提出された依頼書をまとめた上、それぞれの依頼者へ通知するというものになっている。

問 「課長になると残業をしないくなる」という話がある。少ない人数で住民ニーズはどんどん増え、職員は大変だと思ふ。課長、部長が職員の時間外勤務の勤務内容について、しっかりと把握しているのか。

総務部長 課長に時間外勤務手当はないが、それなりの管理のあり方、それぞれ必要に応じて時間外勤務をしている。職員の苦勞を知らずに早く帰っているというところで受けとめることはちょっと厳しい。



小波津上之山

誘致し若者の就労機会をつくる考えはないかお伺いします。

町長 工業専用地域は自主財源を確保する上でも、大きな地位を占めています。企業が集積した背景には、那覇・南部・中部に近くアクセスの優位性等もあつたと思います。しかし、今は豊見城・糸満・中部ではうるま市更に東部海浜開発等々さまざまな動きがあり、西原町が今の地位を確保できるかは予断を許さない状況にあると思います。今後西原町の工業をどう発展させていくか、また維持していくかという視点で、小那覇工業専用地域の充実強化、振興策を検討し積極的に国に要望していきたいと考えています。

◇小波津区上之山の 磁気探査申請 ◇産廃業許可申請の 条例整備を ◇南小学校に児童館を



呉屋 悟 議員

問 10月13日、小波津区自治会名の字小波津115番地、通称「上之山」の不発弾磁気探査依頼書を、私が総務課に提出した。進捗状況は。

総務部長 県が各市町村から提出された依頼書をまとめた上、それぞれの依頼者へ通知するというものになっている。

問 「課長になると残業をしないくなる」という話がある。少ない人数で住民ニーズはどんどん増え、職員は大変だと思ふ。課長、部長が職員の時間外勤務の勤務内容について、しっかりと把握しているのか。

総務部長 課長に時間外勤務手当はないが、それなりの管理のあり方、それぞれ必要に応じて時間外勤務をしている。職員の苦勞を知らずに早く帰っているというところで受けとめることはちょっと厳しい。

備を早急に求めたい。

総務部長 産業廃棄物処理施設の設置等の紛争予防に関する条例（仮称）の新たな条例制定に向けて検討中。内容は、設置に係る紛争の予防及び事前調整を図るために設置の段階から地域説明会を義務づけ、説明会の概要書や住民からの要望に対する見解書の事前提出などを条例に明記していくもの。地域説明会や地元の同意を明記した条例の整備が必要の認識で取り組んでいる。

町長 児童館建設で最大の課題は、整備メニュー、その補助メニューがないこと。担当課でどのようなメニューがあるか検討しているところ。私も南小学校へ行き、適当な敷地、児童館建設をする場合にどのあたりでどういうようなところが適当か、現場視察した。

いない。今、共働きの両親というのはひじょうに多い。放課後の居場所づくりができれば、校区見直しをしている坂田小学校区の児童生徒も入りやすくなるのではないかと。

問 坂田小の過密化対策に
関する部長の答弁「予
算の範囲で対応したい」、こ
れは現場や子供たちの置か
れた状況の深刻さを認識し
ていない。解決する意思が
あるのか。

教育部長 坂田小は29学級
で大規模校であり、過大規
模校の31学級以上にならな
いよう校区の見直しで対応
したい。大規模校のメリッ
トもあるがデメリットもあ
る。平成24年度に校舎の耐
力度調査を入れ、今後施設
の環境改善に取り組む。

問 現場がいかに深刻で緊
急を要するのか理解し
ていない。大規模校の過密
化が問題になっているのに、

◇町教委の強権的な 姿勢は問題 ～PTAの署名・要請に 応えるべき



与那嶺 義雄 議員

問 坂田小の過密化対策に
関する部長の答弁「予
算の範囲で対応したい」、こ
れは現場や子供たちの置か
れた状況の深刻さを認識し
ていない。解決する意思が
あるのか。

教育部長 坂田小は29学級
で大規模校であり、過大規
模校の31学級以上にならな
いよう校区の見直しで対応
したい。大規模校のメリッ
トもあるがデメリットもあ
る。平成24年度に校舎の耐
力度調査を入れ、今後施設
の環境改善に取り組む。

問 現場がいかに深刻で緊
急を要するのか理解し
ていない。大規模校の過密
化が問題になっているのに、



過密化が進む坂田小学校

問 過密化に伴う教育環境
の改善項目、説明資料
が情報公開の問題になるの
か。情報公開は住民からの
公開請求に備えてその整備
をすること、公開が原則だ
いくら町教委に権限があつ
ても、一歩引いて、子供たち
の学習環境や教育問題に関
し議論することが大事で、
上から目線で学校現場に向
かうのは問題。坂田小の問
題は、少人数学級への移行
で通学区変更でもそう時間
的余裕がない。いまPTA
からクーラー設置の署名が
あるように、学校区からも
熱中症の指摘がある子供た
ちの健康管理は緊迫感を持
った対応が必要。解決への
検証チームを設置し具体的
な行程表をつくるべき。

教育部長 次年度に改築の耐
力度調査で対応したい。

問 町長の民主党政権に対
する評価は。

町長 自民党の長期政権か
ら一転して政権交代が実現
したが、マニフェストの問
題や普天間の基地問題など
迷走を続けて、支持率のほ
うも低下している。しかし
まだ任期の半ば、評価は、時
期尚早かなと思う。

問 橋下氏が仕掛けたいわ
ゆる「大阪維新の会」の
ダブル選挙での圧勝につい
て、又、提案している「職員
の基本条例」や「教育基本条
例」についてどう思うか。

町長 既成政党に飽き足り

◇町長の政治姿勢 ◇西原町の「減税」 ◇公務員の評価制度 ◇公務員採用試験の問題点



仲松 勤 議員

問 町長の政治姿勢
◇西原町の「減税」
◇公務員の評価制度
◇公務員採用試験の問題点

問 町長の民主党政権に対
する評価は。

町長 自民党の長期政権か
ら一転して政権交代が実現
したが、マニフェストの問
題や普天間の基地問題など
迷走を続けて、支持率のほ
うも低下している。しかし
まだ任期の半ば、評価は、時
期尚早かなと思う。

問 橋下氏が仕掛けたいわ
ゆる「大阪維新の会」の
ダブル選挙での圧勝につい
て、又、提案している「職員
の基本条例」や「教育基本条
例」についてどう思うか。

町長 既成政党に飽き足り

なさを感じた有権者が地方
から国を変える手がかりを
つかんだ国民のまさに爽快
感を感じさせる選挙だった。
「職員の基本条例」や「教育
基本条例」案については、目
にした事がないので、後に
読ませていただきます。

問 愛知県の名古屋市にお
ける河村市長の「減税
方針」について西原町でも
考えるべきだと思いますが、
この不景気の中町民の暮ら
しは苦しく、少しでも暮ら
しが楽になるため、いろい
ろな角度から減料金を「保
育料・給食費等」に実施すべ
きと考えるがどうですか。

町長 町の現状からして、
自主財源等財源のなさのゆ
え非常に厳しい。

問 公務員・職員の能力・評
価制度の導入について

総務部長 勤務評定や評価
ランクづけについて課題は
ありますが、導入できるよ
う調査検討を致します。

問 職員採用試験について

町長 第一次学力試験と第二
次面接試験等を同時に行い、
さらに集団討論や意見等で
高い人物評価で学力先行査
定から人物採用していき、



問 真の文教のまち西原つ
くりは、子供たちの人
材育成に力を入れる事です。
特に学校教育の充実で学級
二人制教師を実施していた
だきたいが。

教育長 先進地のいいところ
は取り入れて参考にした
い。

これからの町づくりの担い
手を育成したらどうか。

総務部長 学力よりも人物
を重視する事は非常に大事
な事だと思う。

問 民間で培った力がまち
づくりに発揮できるた
めにも「役場職員採用資格
年齢」の年齢枠の撤廃を求
めたい。

総務部長 年齢の制限の撤
廃ではなく、枠の緩和は一
つの今後の流れとして検討
していくべきだと感じてお
ります。

◇学校給食用食材の安全性 ◇広域火葬場・葬祭セン ターの建設



大城 誠一 議員

問 子どもたちの健康を育
む学校給食の現場は、
安全な食材をどう確保する
かという悩みや、世界の放
射線基準値と大きく乖離し
た国が示す暫定基準値に対
する不安等により混乱して
いるのではないだろうか。
子どもたちには、放射能に
汚染されていない給食を提
供すべきだと思えます。町
給食センターの給食食材の
調達並びに安全性の確認等
について伺います。①基本
物資である米、小麦、牛乳
パン等の調達先はどこか②
一般物資である冷凍食品並
びにほうれん草やニンジン
等の素材品の調達はどこか

また、その安全確認はどの
ように行うのか。

教育部長 米は、平成23
年4月から6月までは福島産
22年産米です。その他の月
は福岡・沖縄産です。パン、
麺、小麦は米国、カナダ等か
らの輸入物で、牛乳は県産
乳です。次に冷凍食品関係
は学校給食会から調達して
いて、生ほうれん草、玉ねぎ
については、国が指定する
検査地17都県(福島等)以外
の産地から調達している。

問 スーパーに買い物に行
きますと検査地域であ
る17県の秋田、新潟の米や
茨城、群馬、千葉産の野菜な
どが多く見られる。放射能
は大丈夫が危惧される。

教育部長 ベルルシの子どもの基
準地は37ペクレル野菜の基
準値は100ペクレルです。
それに對し、日本の野菜の
暫定基準値は500ペクレ
ルです。本町では、マスコミ
で行った「給食食材の放射
能対策に関するアンケート」
において「国の暫定基準
値をクリアーした食材は安
全と考えているか」との設
問で、「安全です」と答えて
いますが見解を聞きたい。



学校給食調理の様子

国が基準値を示
しているわけですから、そ
れに基づき基準値内のもの
を供給しているので安全と
回答した。

問 広域火葬場・葬祭セン
ターについて、当該施
設のない中部近隣市町村共
同による広域施設の建設を
検討してみてもは。

町長 宜野湾市を核として
北谷町、北中城村、中城村と
本町において、同施設の建
設ができないか、この件に
ついて事務レベルで協議し
ている状況であります。広
域的な火葬場、葬祭場の建
設が望ましいと考えていま
すので、今後、施設の規模、
建設費用、財政的な補助メ
ニュー、一番肝心な建設予
定地等について調査研究し
て建設を考えていきたい。

◇昇任試験の導入 ◇集中豪雨対策 ◇バドミントン施設改善



有田 力 議員

問 昇任の機会を平等に与
え優秀な人材を登用す
ることは、更に職員の意欲
を起こさせると考える。昇
任試験制度の導入について
どう考えるのか。

総務部長 職員の昇任試験
制度の趣旨は年功序列に陥
りやすい人事の弊害を払拭
することや職員自身の意欲
を喚起させ将来の行政を担
うリーダーを育てる目的が
主であると考えております。
昇任試験導入についてはい
ろんな事を検証し他市町村
の動向も見ながら検討をし
たいと考えております。

町長 人事評価制度と昇任

昇格制度を織り交ぜた形で
新しい仕組みが作れないの
かどうか、今後の検討課題
だと思えますが21世紀の新
しい分権時代に対応できる
優秀な人材を育成する為に
も重要な課題と考えており
今後鋭意検討させて頂きた
い。

問 去る11月9日沖縄本島
中南部は局地的な豪雨
に見舞われ本町池田地内で
土砂崩れもありました。大
雨による増水で小波津川が
氾濫し道路が冠水した。増
水対策をどう考えるのか。

建設部長 小波津川氾濫の
要因は暫定調整値容量を超
える雨量が集中したことと
国道329号に係る小波津
橋の閉塞による下流部への
流れが遮断されたのが要因
だと考えております。対策
として国道329号からか
ねひで建設区間までの流れ
の障害になっている橋梁に
ついて、平成24年度に橋梁
設計を行い平成25年度から
下部工の工事を行いながら
既設橋梁の撤去と仮設橋梁
の設置で対策を図りたいと
考えております。



氾濫する小波津川

問 町教育委員会は児童生
徒の健全育成の一環と

してクラブ活動を奨励して
おります。西原東中学校バ
ドミントンの父母会から
施設整備の要望を受け、整
備方法、整備費用等を調査
のうえ学校側と調整を図り
検討したい旨、去る6月の
定例会および9月の定例会
で答弁を受けました。平成
24年度予算に町内中学校の
バドミントン施設整備の予
算計上を考えているか。

教育部長 バスケットボー
ル競技規則の一部変更でバ
スケットボールコートの人
ラインを引き直すことが必要
となっております。その整
備と併せて改修を行いたい
と考えております。平成24
年度予算で要求しているところ
であります。

問 各町村財政的に昨今厳しい状況であり、西原町も一般会計の一時借入金
が、平成20年30億円、平成21
年30億円、平成22年40億円、
平成23年50億円の借入をし
ないで運営がうまくいかな
い状況である。

自主財源の確保の意味で、
町税2億223万8千円、
分担金及び負担金で734
万7千円、使用料及び手数
料で264万5千円、諸収
入で1億554万円の滞納
がある。この滞納額を整理
する、徴収する場合、町とし
てどのように考えているか
聞きたい。不納欠損処理が、
平成22年度の一般会計で1、

町長 消防の広域化は、那覇
市が離脱すると本当に
大丈夫か。

問 市が離脱すると本当に
大丈夫か。



東部消防組合

問 全国では宮崎県の
153校を筆頭に、47
都道府県、806校で展開
している。沖縄県では石垣
市の八島小学校が唯一導入
している。小学校の高学年
と中学校において自分でつ
くった弁当、父母が弁当を
つくって学校に持たすので
はなく、子供たちが自分で
つくった弁当を学校に持つ
ていって食べるという企画
を設けてはどうか？

教育部長 幼稚園は週に1
日弁当の日を設けています
が、小中学校については設
けていません。特に学校現
場からの声はありません。
完全給食の中で指導目標に
沿って、給食指導の徹底が

問 本人が一旦負担して後
で償還されるのではな
く、一割払って残りの金額
を町が業者に支払いできな
いか。

問 介護支援課長 介護の回収
業者はかなりあり、受領委
任払いがかなり手間と時間
がかかり、余り簡単ではな
いと考えております。

問 脳脊髄液減少症の対応
について、子供にも脳
脊髄液減少症があるそうで
この度、髄液漏れに診断基
準ができたそうです。

問 脳脊髄液減少症の対応
について、子供にも脳
脊髄液減少症があるそうで
この度、髄液漏れに診断基
準ができたそうです。



問 子供たちが自分で作っ
た弁当を学校で友達ど
うして交換し合って食べる。
そうしたらコミュニケーション
もとれるし、自分で作
ることによって、ふだん食
事を作っているお母さんの
苦労もわかってくるという
狙いもある。これは月に1
回、2カ月に1回、3カ月に
1回でもいいわけで、子供
たちがそういうふうにな長
していく、それを考えると
ぜひ取り組んでほしい。

指導主事 各学校の校長先
生方の御意見も伺わないと
いけない。それから議員の
調査データにもありました
ように全国で八百何十校が
取り組んでいるわけですが、
それなりの長所、教育的
な効果がたくさん生まれて
いるだろうということは理
解できます。ただ、弁当を持
ち込むことができない、作
ることができないという子
供もいるかもしれない。そ
ういう子供たちへの配慮も
しながら、この取り組みを
入れていくほうが効果的なの
か議論の余地があると思

◇自主財源の確保は ◇消防広域化どうなる



城間 義光 議員

780万4千円しておりま
す。この不納欠損処理は、全
庁的に統一の基準でやるべ
きと思うが、処理状況が適
正だったかどうか。

総務部長 不納欠損処理に
ついては、地方税はこれま
でも行っているが、地方税
以外の保育料、幼稚園保育
料などは、平成22年度決算
から行っている。この件に
ついては、関係課を集め町
全体として調査研究を行っ
て、法令に基づき適正に不
納欠損処理を行ったところ
である。

福祉部長 国民健康保険税
は、平成22年度より賦課徴
収係の職員を1名増員し、
徴収体制を強化。その結果
は、前年度比1.47%アッ
プし、平成23年度は、福祉部
一斉電話催促週間を設け、
町長を含め、全担当職員で
納付を呼びかけると共に、
預金差押え、不動産差押え
及び給与差押え、所得税還
付差押え、軍用地代差押え
など実施し、滞納処分を強
化している。

は、既に新聞報道等である
ように、那覇市の離脱が11
月25日に開催された市町村
長の集まりである沖縄県消
防広域化推進協議会で正式
に報告された。

西原町からしますと、近
隣市町村からの応援とスケ
ールメリットが得られない
広域化の本来のメリットが
なくなる。

県の主体的、主要的な役
割が余りにも弱い、市町村
に任せて、テールにつけ
させた県は、第三者的、傍観
的な態度からこういう結果
を招いた。2月の下旬、最終
確認が予定されており、ど
のような形で事態が推移す
るのか、当面見守るしかな
いと考えている。

◇弁当の日の設置



仲宗根 健仁 議員

なされており、現時点では
弁当の日の設定は考えてい
ません。

問 子供たちが自分で作っ
た弁当を学校で友達ど
うして交換し合って食べる。
そうしたらコミュニケーション
もとれるし、自分で作
ることによって、ふだん食
事を作っているお母さんの
苦労もわかってくるという
狙いもある。これは月に1
回、2カ月に1回、3カ月に
1回でもいいわけで、子供
たちがそういうふうにな長
していく、それを考えると
ぜひ取り組んでほしい。

うので、学校現場の経営方
針も伺いながら検討してい
く。

要望

確かにいろんな家庭環境
はある。沖縄だけ、西原だけ
でもない、取り組んでいる
ところでも各家庭事情はあ
る。それをどうクリアして
いくか、それも含めながら
研究してできるだけ実現出
来るようにやれたらと、少
なくとも住む家があって、
炊飯ジャーもあると思いま
す。ということではフライパ
ンもある、そういう環境
はどの家庭でも、まずある
かと思いますが、そんな
に難しくはないと思う。ぜ
ひ研究して実現できるよう
に頑張ってほしい。

◇徳佐田地域の 将来のまちづくりは ◇棚原の新県道より 旧県道への進入路は



伊波 時男 議員

ら西側に65メートル行っ
てU字型でつかけえ道路が提
案されているが、西原町か
らの提案が県の計画案か。

建設部長 今回の浦添西原
線の高架橋の下を通る迂回
路については、当然町もそ
の計画については協議をし
て進めていくことである。

問 この65メートルのU字
型の迂回路の計画案は
住んでいる地域の皆さん方
は、納得するわけではない。今後、
沖縄県はモノレール駅に対
する都市整備をしていく、
それにあわせて徳佐田地域
も都市整備の状況が出てき
ます。現在計画されている
U字型迂回路も新たに計
画をし直すことも含めて取
り組む決意は。

建設部長 浦西駅周辺の開
発に絡んで、徳佐田地域も
今後事業の中で5つの構想
案の中で、都市計画、道路交
通計画、土地利用計画等で
今後、県、浦添市と協議をし、
当該地域の将来像の進め方、
方向性を検討していきたい
と考えている。

問 町長は、現在の徳佐田
地域のU字型の迂回路等
の計画、今後の構想案
も含めて、将来の見解は。



沖縄都市モノレール

町長 当該駅周辺の5つの
構想案は、地域住民、西原町
益にメリット、デメリット
があるのか、十分検討しな
がら、慎重に協議をし、県
那覇、浦添のほうと十分に
調整をし、中身を検討し、協
議をしていきたい。

問 県道那覇・北中城線
で、棚原に新設の道
路より、現県道への進入路
確保に対する当局のこれま
での対応は。

建設部長 棚原地域からの
対応のおくれ、県、町への不
満の声を説明した。それに
対し、中部土木所長から年
明けに、棚原地域の関係者
の皆さんへ現状と今後の対
応について説明をしたいと
の事です。

◇介護保険居宅改修 ◇脳脊髄液減少症 ◇防災対策



長浜 ひろみ 議員

問 安心して暮らせる高齢
社会を目指して介護保
険を利用した居宅介護改修
の過去5年間の利用実績と
課題等について。

福祉部長 介護保険認定を
受けた被保険者で要支援以
上の者が対象で支給対象限
度額は20万円まで、住宅改
修費の過去5年間の利用実
績は平成18年度66件支給金
額689万円余平成19年度
45件支給金額506万円余
平成20年度50件支給金額6
10万円余平成21年度38件
支給金額474万円余平成
22年度65件支給金額682
万円余となっています。1
件当たりの平均利用額は11
万円余となり、課題は一旦

全額自己負担が生じるため、
一時的なお金の工面に急を
要したり住宅改修に踏み切
れない事も考えられる。

問 本人が一旦負担して後
で償還されるのではな
く、一割払って残りの金額
を町が業者に支払いできな
いか。

介護支援課長 介護の回収
業者はかなりあり、受領委
任払いがかなり手間と時間
がかかり、余り簡単ではな
いと考えております。

問 脳脊髄液減少症の対応
について、子供にも脳
脊髄液減少症があるそうで
この度、髄液漏れに診断基
準ができたそうです。

問 脳脊髄液減少症の対応
について、子供にも脳
脊髄液減少症があるそうで
この度、髄液漏れに診断基
準ができたそうです。

交差点で交通事故に遭った
方の体験を聞く講演会へ行
き勉強して参りました。そ
の方は、外傷性のヘルニア、
むち打ち等の診断を受け治
療を受けてもよくならず、
自営業の仕事も閉鎖せざる
を得なかったと話し、保険
会社の審査も通らず、あと
は、うつ状態になってしま
い神療内科へも通う。しか
し、髄液漏れの疑いがある
とパッチの治療を受けてい
るそうです。

県も5年前からこの病気



西原町総合防災訓練

の周知に取り組んでいるよ
うです。本町でも広報誌や
ホームページで掲載してほ
しいと思います。

福祉部長 広報誌等で啓発
運動ができるかどうか検討
してみたいと思います。

問 東日本大震災から9カ
月が過ぎ、避難所では、
着替え、授乳スペースがな
い等の声が聞かれ、女性用
衛生品、乳児のおむつ等の
支援物資が不足したり、災
害時の女性の視点の大切さ
が改めて浮き彫りになりま
した。女性や高齢者、障がい
者の視点を反映した防災対
策が必要と考えますが。

総務部長 町地域防災計画
を見直す際には、女性や高
齢者、障がい者の意見を取
り入れていけるよう防災会
議等への女性の参画ができ
る限り検討していきたいと
考えております。